

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	富士通株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	約32,500人
事業概要	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売、ならびにこれらに関するサービス提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務制度・ガイドライン
テレワーク担当部署	総務・人事本部 人事部
テレワーク対象者	約32,500人(約8万人の国内グループ従業員)
実施者数	約26,000人(全社人数の約80%)
平均実施日数	月16回以上(概ね週4~5回)

テレワークの導入・拡大の経緯

当社は約2年間のトライアルを経て、2017年4月にテレワーク勤務制度を本格導入以降も、デジタル化に対応した多様で柔軟な働き方を追求してきた。2019年度には経営方針として「IT企業からDX企業への変革」を掲げ、社内のDX推進も急速に進めていた。こういった状況下において、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発令されたことも鑑み、従業員とご家族の安全を最優先するという観点から、原則テレワークでの勤務を行う事とした。緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルスは継続して猛威をふるっていること、従業員の多くが今後の働き方として固定的な場所にとらわれず自由に勤務場所の選択を希望していることから、緊急事態宣言前の働き方に戻ることにはないと考え、2020年7月に時間と場所にとらわれない、新たな働き方のコンセプト「Work Life Shift」を発表した。

テレワークの概要・特徴

約8万人の国内グループ従業員(注)の勤務形態はテレワーク勤務を基本とし、業務の内容や目的、ライフスタイルに応じて時間や場所をフレキシブルに活用できる最適な働き方の実現を目指している。(注:製造拠点やお客様先常駐者などは除く)

<Work Life Shiftの主な取り組み内容>

詳細URL: <https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/07/6.html>

- ・ コアタイムのないフレックス勤務の全従業員への適用拡大(2020年7月から実施)
- ・ スマートワーキング手当(月額5,000円)の支給(2020年7月から実施)
- ・ 通勤定期券の支給廃止(2020年7月から実施)
- ・ テレワークと出張で従来業務に対応可能な単身赴任者の自宅勤務への切り替え(2020年7月から随時実施)
- ・ 全従業員へ社給スマートフォンの配布(現在、約2万人に配布済)
- ・ 主要事業所に社内サテライト(F3rd:エフサード)を全国19拠点(約1,200席)に設置、シェアードオフィス(F3rd+:エフサードプラス)を不動産会社6社約350拠点(約10,000席。会議室含む)と契約
- ・ AIによる可視化ツール「Zinrai for 365 Dashboard」を活用して業務内容を可視化し、さらなる生産性の向上や業務の質の改善を実現(2020年7月から順次展開)



テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・ 緊急事態宣言中のテレワーク実施率は約90%、現在も80%とテレワークが定着している状況。
- ・ コアタイムのないフレキシブルな働き方を国内グループ全従業員へ適用拡大し、現在93%がコアタイムのないフレックス勤務を適用。
⇒より柔軟な働き方の実現と、ワークライフバランスの向上を実現。
- ・ 単身赴任している従業員約1,000人のうち、テレワークと出張で対応可能な従業員については随時単身赴任を解消。(現在約250人がトライアルまたは解消済み)
⇒従業員のライフの充実を実現。
- ・ 自己都合(家族事情)による遠隔勤務については、所属する組織やチームが本拠地とする地域から離れても、上司・同僚・部下とのコミュニケーションを適切に図り、生産性を落とさずに業務が可能と、会社が判断した場合に限り認めている。
- ・ 「Work Life Shift」発表後、企業100社強、メディア(新聞、雑誌、WEB等)60社強ヒアリングの依頼をいただき、総務・人事・IT部門の役員・幹部社員で、お互いオンライン環境にてご説明・質疑応答している。
⇒社内実践中の新たな働き方をお客様にリファレンスモデルとして提供することでお客様のテレワーク導入を検討・促進する機会を提供。DX企業として、ニューノーマルにおける新しい働き方やビジネスのあり方を牽引し、お客様や社会に貢献していく。